

サステナビリティの取り組み

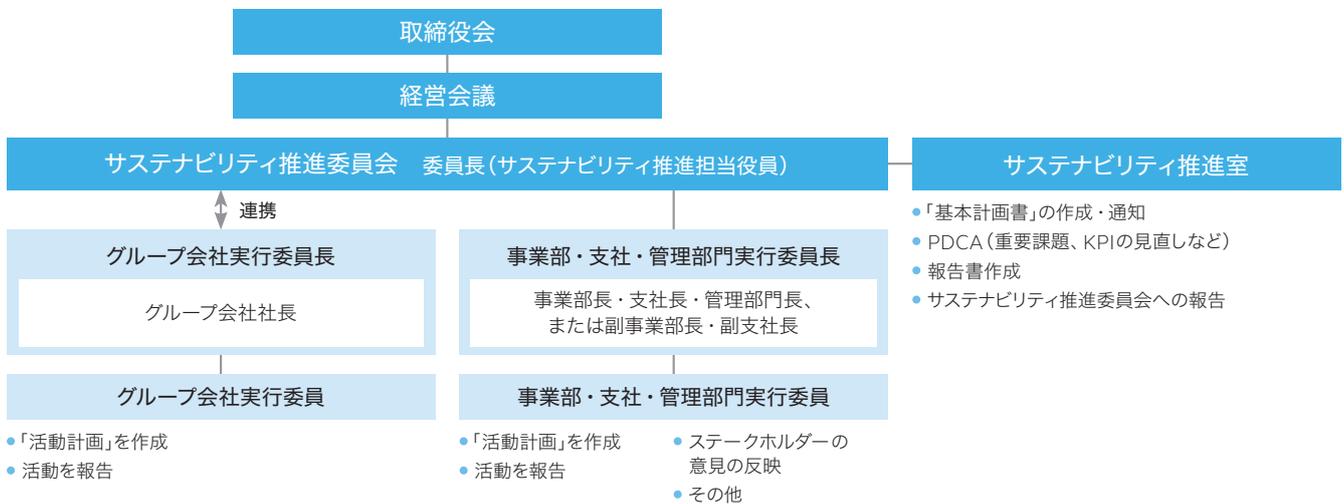
サステナビリティの社会課題は、人権尊重やサプライチェーン、カーボンニュートラルなど多岐にわたり、その動向は急速に変化しています。これらの課題に密接に関連づけた取り組みを充実させ、持続可能な成長に向けて対応していきます。

サステナビリティ推進体制

新菱冷熱は、2014年にCSR推進室を設けてCSR活動を開始し、2019年からはサステナビリティ推進に取り組みを拡大するとともに、経営に沿った戦略的な活動へと強化しました。2024年10月からは、多様な社会課題へ迅速に対応し、活動の実効性をさらに高めるため、社長直轄部門「サステナビリティ推進室」として独立しました。環境、品質、安全、調達、人事、

総務などサステナビリティ関連部門との連携強化を図っていきます。

サステナビリティに関する重要事項は、サステナビリティ推進担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会から、代表取締役が出席する経営会議へ報告、経営会議において審議されます。また、必要に応じて取締役会への報告を行います。

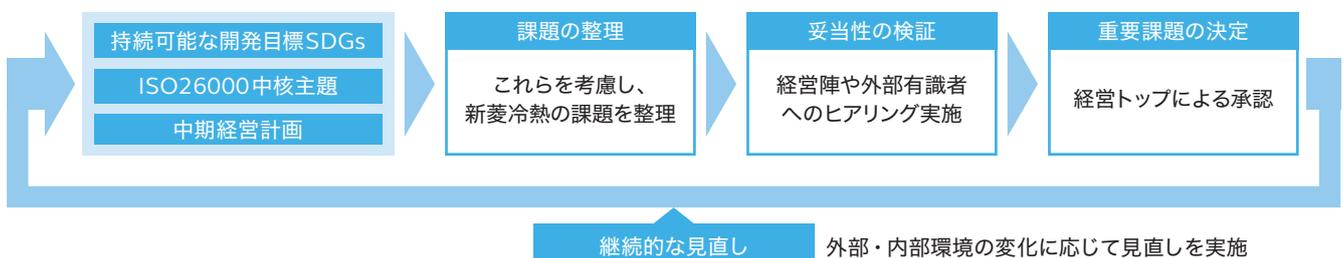


重要課題(マテリアリティ)

2020年、新菱冷熱は4つの重要課題を決定しました。特に力を入れていくSDGsの目標は、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」「13 気候変動に具体的な対策を」「16 平和と公正をすべての人に」の6つです。重要課題には、新菱冷熱が社会に対して大きな役割を果たすことができる「脱炭素社会の実現」や「レジリエンスな社会」にかかわることを定めたほか、より良い施工現場の実現や新菱冷熱らしい「さわやか」な環境づくりを目指すことを含めました。また、重要課題それぞれの実効性を高めるためのKPI(主要な取り組み目標)を策定し、サステナビリティの取り組みを着実に進めています。

決定プロセス

2017年より、社会の持続的発展のために新菱冷熱が事業を通じて取り組む社会課題について検討を進め、中期経営計画を軸に、ISO26000および持続可能な開発目標(SDGs)の考え方を取り入れ、課題の整理を進めました。さらには、経営陣や外部有識者の意見を参考に妥当性を検証し、代表取締役社長による承認を経て2020年に重要課題を決定しました。外部・内部環境に応じた中期的な視点での妥当性の確認を毎年行い、必要に応じて見直しを行います。



4つの重要課題



重要課題1 脱炭素社会への貢献

関連するSDGs



地球温暖化の影響が大きくなる中、パリ協定の目標達成、脱炭素社会の実現は急務となっています。新菱冷熱は、環境エンジニアリング企業として、設計・施工・維持管理・研究開発などの事業活動において、温室効果ガス排出量の削減などに努め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



重要課題2 レジリエンスな社会への貢献

関連するSDGs



自然災害のリスクが高まる中、安心・安全な社会生活や企業活動を継続するための強いインフラの構築が求められています。新菱冷熱は、高効率・高品質な設備の提供、適切なメンテナンスとリニューアル提案で、安全に使い続けられる社会インフラの構築に貢献していきます。



重要課題3 安全で高効率な業務プロセスの実現

関連するSDGs



国内建設業の労働力不足を踏まれば、業務効率化と生産性向上は重要な課題です。また国際的には労働者の人権や労働管理も課題となっています。新菱冷熱は、安全で高効率な業務プロセスの確立により、安心して働くことができる職場環境と効率的な施工現場の運営の実現を目指します。



重要課題4 さわやかで創造性に富んだ環境づくり

関連するSDGs



国内建設業では長時間労働の是正や柔軟に働くことができる環境づくりが大きな課題になっています。新菱冷熱は、多様な人材がいきいきと仕事ができる、それぞれの能力を最大限発揮できる環境をつくることで、生産性の高い、創造性に富んださわやかな企業を目指します。

サステナビリティ関連活動

2024年度は、人権、サプライチェーン、脱炭素の取り組みを中心に活動を行いました。今後は、取り組みの継続と課題の解決に向けた検討を進めます。

テーマ	取り組み	今後の課題
人権 P55	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針を策定し、社内外への周知を実施 人権リスクマップを策定し、重点的に取り組む人権課題を特定 	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスク予防の取り組み
サプライチェーン P56	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインを改訂 資本金3億円以下のお取引先への支払条件を、段階的にすべて現金払に変更 	<ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドラインのお取引先への周知とアンケート実施
脱炭素 P25-30	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言へ賛同し、気候変動リスク・機会を把握して情報を開示 研究開発活動の脱炭素化を目指す「Innovation Hub-CN2030」をスタート 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3削減目標の設定
働く環境 P51-52	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定 社員家族を招き会社見学会を6年ぶりに開催 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営の推進
社会との連携 P61	<ul style="list-style-type: none"> 災害支援・人道支援団体への継続的な寄付の実施 空調設備を題材にした学習まんがを全国の小学校へ寄付 	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育などの開催
社内風土醸成	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員を対象とした「サステナビリティ推進と企業価値向上」のeラーニング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人権に特化した社員教育の実施

サステナビリティ

参加・賛同するイニシアティブや外部評価

参加・賛同するイニシアティブ

- 国連グローバル・コンパクト (2014年9月)
- TCFD気候関連財務情報開示タスクフォース (2023年11月)
- 気候変動イニシアティブ (2021年2月)
- 経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言 (2020年6月)
- 経団連生物多様性宣言イニシアティブ (2020年6月)
- パートナーシップ構築宣言 (2023年5月)

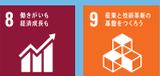
WE SUPPORT



外部から受けた主な評価

- 健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)
- 厚生労働大臣認定えるぼし (2つ星)
- 日経SDGs経営調査2024 (星3.5)
- 日経スマートワーク経営調査2024 (星3)

SDGs重要課題の解決に向けた取り組み

重要課題 (マテリアリティ)	方針	行動計画	KPI(主要な)
重要課題1 脱炭素社会への貢献 	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1(直接排出)の削減 ● スコープ2(エネルギー起源の間接排出)の削減 	スコープ1、2の削減率
		スコープ3カテゴリ11(販売した製品の使用)を対象とする温室効果ガス排出量削減に向けた設計提案の推進	設備運用時の温室効果ガス排出量削減に向けた設計提案の実施率
	先進的な省エネルギー技術への取り組み	省エネルギー関連の外部表彰への応募などを通じて省エネルギー技術を広く社会に発表する	—
重要課題2 レジリエンスな社会への貢献 	レジリエンスな社会インフラの構築に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● レジリエンス・高効率・高品質な設備の提供 ● 社内表彰制度(社長賞)での技術評価 	—
重要課題3 安全で高効率な業務プロセスの実現 	施工現場の生産性向上	施工現場の合理化・デジタル化の推進	—
	高品質な設備システムの提供	品質マニュアルにもとづく施工による品質向上と技術トラブルの防止	施工サイクル実施率
	安心して働くことができる施工現場の運営	リスクアセスメントを取り入れた作業手順の遵守によるヒューマンエラーの防止	度数率
	技能者の公正な評価と施工品質の向上	建設キャリアアップシステムの普及促進	安全衛生協議会会員の建設キャリアアップシステム登録率
重要課題4 さわやかで創造性に富んだ環境づくり 	新菱冷熱の「働き方のありたい姿」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● さわやかで風通しの良い、働きやすい職場 ● 誇り・やりがい・達成感・成長 ● 充実し、バランスの取れた仕事と生活 ● 限られた時間で最大限の成果を出す働き方 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期計画の着実な実行と3カ年ビジョンの達成 ● その一つとして、重要課題4では、働き方改革の推進を挙げる <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方さわやかProject ● チャレンジ45 	従業員満足度 年次有給休暇取得率
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の継続的な実施	コンプライアンス研修受講率

取り組み目標)	活動成果			参照 ページ	中期経営計画 (第15次3ヵ年計画)
	2022年度	2023年度	2024年度		
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス削減基準年：2009年 ● 温室効果ガス排出量 <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年 50%削減 ● 2050年 実質0 	30% ※2021年度実績	40% ※2022年度実績	43% ※2023年度実績	15-16、 25、30	戦略3 Green & Digital 領域を狙う 事業創出力 強化
実施率100%	100%	100%	100%	30	
—	受賞技術をSHINRYO Reportに掲載			28	
—	主だった取り組みや受賞技術をSHINRYO Reportに掲載			33-40	戦略2 コア事業の 戦略展開
—	主だった取り組みをSHINRYO Reportに掲載			13-14、 43-44	戦略4 DX推進
実施率100%	100%	100%	100%	41	
度数率0.40以下	0.28 ※2021年度実績	0.40 ※2022年度実績	0.27 ※2023年度実績	45	
登録率80%以上	79%	82%	94%	45	
4.0以上 ※当社調査による指標(0～5で評価)	3.2 ※2021年度実績	3.3 ※2022年度実績	3.5 ※2023年度実績	50	
前年度比増	87.3% (前年度比2.1ポイント増) ※2021年度実績	92.4% (前年度比5.1ポイント増) ※2022年度実績	95.7% (前年度比3.3ポイント増) ※2023年度実績	50	
受講率100%	93%	100%	100%	54	